

## 研究ノート

## 労働力商品論の課題

勝 村 務

## 目 次

## はじめに

## 1. 労働力の売買

## 1-1. 労働力商品の価値と産業予備軍

## 1-2. 資本による労働力商品の購入・消費と労働統制

## 1-3. 労働市場における価格付け

## 2. 「型づけ」労働市場論と労働力賃貸借論

## 2-1. 「型づけ」論の枠組み

## 2-2. 地代論と労働力賃貸借論

## 2-3. 雇用期間中の「型づけ」と土地合体資本論

## 2-4. 生活費賃金と労働力賃貸借論

## おわりに

## はじめに

労働は、経済のもっとも基礎的な契機といっ  
てよい。近年の日本経済・世界経済では、労  
働のありかたについて多様なかたちが観察さ  
れるようになってきている。こうした変化は、  
資本主義経済の原理像の攻究にもあらためて  
課題をつきつけるものと考えられる。

原理論では、労働や労働市場のありかたに  
ついて簡明な想定を置き、その上に資本主義  
経済の動態的構造の検討をおこなってきてい  
る。原理論が説くところの本質規定は、なお、  
労働の態様の多様化という現象をもたらす母  
胎とみなしうるのかどうか、あらためて再審  
に附されなければならない。また、労働とい  
う契機の担われかたの多様性のもつ意味につ

いて、労使双方の近視眼的な主張を超えて規  
範的に論じていくことは喫緊の課題となっ  
ているが、経済過程の構造的把握を持ち味とし  
てきたマルクス経済学には、原理像の鍛え直  
しを通して、この検討に貢献していくことが  
期待される。

本稿では、まず、「1. 労働力の売買」に  
おいて、原理論がこれまで依拠してきた労働  
力の売買という枠組みを掘り下げ、労働力商  
品の価値規定、労働力の購入と消費の問題、  
価値表現の形式の特殊性、といった点につ  
いて検討する。

「2. <型づけ>労働市場論と労働力賃貸  
借論」では、もうひとつの準拠枠として労働  
力賃貸借論を扱い、労働力の「型づけ」論を  
補助線として考えていく<sup>(1)</sup>。この枠組みのもと  
に、技能形成の契機と労働市場への参入の契  
機とを関連づけ、OJTや生活費賃金の位置  
づけについても検討していく。

## 1. 労働力の売買

労働力を商品化し、その売買というかたち  
で、資本主義は労働という契機をとりこむ。  
資本主義経済の把握の肝は労働力の商品化に  
あるといわれる。

所有関係の網の目が張りめぐらされること  
によって、生産手段を私有していない者は、  
生活資料の調達を個別的に図ることができな  
くなる。労働力を売ることによって生産関係

---

キーワード：労働力商品、労働力賃貸借論、型づけ、生活費賃金、土地合体資本

の中に入りこむことができ、社会的再生産の環のなかに加わって生活することが可能となる。

労働力が商品化されざるを得ないところに資本主義の資本主義たる所以があるとされているわけである。

### 1-1. 労働力商品の価値と産業予備軍

資本は、労働力という商品を消費し、労働という使用価値を引き出す。労働力は、一定時間の労働を行う能力と意欲であり、労働時間の都度、その使用価値は実現され、労働力は消尽されてしまう。労働力は労働日毎に補填されなければならない、その背後には労働力の生産の過程が控えていなければならない。

商品の価値は需要の動向に大きく規定されることになるが、他方、生産費を下回る水準が続くならば供給が継続され得なくなる、という面もある。商品の価値は、生産費によってその下限を画されるものと考えられ、資本主義経済においては、生産費＝費用価格が市場価値を上回り続けことが継続的供給の条件となる。在庫や追加的供給の余地がバッファとして機能する状況においては、商品の価値ないし価格は急激な騰貴を起こすこともなく、費用価格・生産価格の社会的水準に張り付くかたちで落ち着くということになる。

労働力という商品の価値も、資本からの需要のありようによって変化を蒙る面も大きいだろうが、やはり、労働力の生産・再生産をなしうる生活費賃金水準を確保するものではないかぎり、社会的には労働者階級の存立を確保し得ないことになり、個別の労働者としても生活費以下の低い賃金では雇用されてしまうわけにはいかないということにもなる。その一方で、産業予備軍という労働力供給のバッファの構造もあり、理論上、好況末期を除けば、賃金は下限が生活費に張り付いたある幅の中に収まってくることになるものと考えられてきているといっていよい。

労働力商品の売買の枠組みは、労働に対する対価としての賃金という通俗的理解を否定し、同一労働同一賃金論を退ける。従事している労働の内容ではなく、転勤・配転の受容の度合いなどの資本にとっての使い勝手が賃金決定において意味をもつ。家族賃金と企業への忠誠度などの意欲とは見合いのかたちになっている。

産業予備軍の存在は、労働市場のバッファとして労賃騰貴を抑える役割を果たす一方で、その存在形態が社会的に確保されていることによって、労賃の下限を担保するものとしても機能するものと考えられる。大家族・共同体・農村といったありようでの生活・生存の確保の余地があることによって、ある水準を下回る賃金では、労働力を資本主義セクターに引き寄せ得ないこととなる。この点、後の労働力商品賃貸借論における「型づけ」論でも、同種の議論が用意されることになろう。

家族・共同体・農村の分解が進むことは、賃金水準の下限を下支えするような要因の現実化を掘り崩すことにもつながる。社会的に労働者階級の存立を確保するためには、別途、何らかのセーフティネットの役割を果たす仕掛けが必要になってくる。

### 1-2. 資本による労働力商品の購入・消費と労働統制

資本は、労働力商品を購入し、それを消費する。購入と消費とふたつの局面が、資本家ないし経営者にとっての腕の見せどころということになる。<sup>(2)</sup>

労働力商品の購入においては、いかに使い勝手のよい労働力、能力と意欲の高い労働力を上手く確保するかが問われる。労働市場の構造が正常に作用しているもとでは、生活費賃金を基準に賃金水準について何らかの規制力が機能することになるが、購入価格＝賃金を抑えるという問題はこの範囲でもなお残存している。

商品の生涯は基本的には、使用価値生産→価値表現→価値実現→使用価値実現という手順を経る。プディングであることの証明はそれを食べてみることであり、とされるが、お菓子屋の店頭でプディングの味を買う前に確かめるわけにはいかない。消費者は、商品の使用価値について包装・広告などを手がかりに判断するほかないとされる。

労働力商品も、試用期間などの解雇要件についてのルールの設定などによってある程度リスクの回避も図られうるとはいえ、基本的にはやはり、購入時点で労働能力などの見極めはなされにくいという事情がある。ここに、販売側・購入側の情報のやりとりとしてのいわば包装の問題として、型づけ・シグナリングといった構造が考えられることにもなる。

労働市場が事実上多層化しているとするならば、労働現場の状況に応じて、労働力をどの層の労働市場から調達してくるかを工夫して、賃金コストを抑えつつ、能力・意欲を必要十分に無駄なく確保していく力量が、資本の側に問われてくる。

労働力商品の消費においては、労働過程の編成、労務管理、といった部分で、いかに大きな使用価値＝労働を引き出すことができるかが変わってくる。

同じような自動車の生産ラインであっても、シャシーのドア部分の大きさのチェックに基準となるドア板を用いてからドアの組み込み工程に送る、すなわち、ドアそのものは組み込み工程に送るかたちを採るか、チェックの過程のところで組み込まれるドアと出会わせるようにドアを送り込むラインを編成するか、によってドアの不適合による欠陥発生の度合いが大きく変化するというように、同じような労働力を用いていても、労働過程の編成の次第によって労働力の効果的な活用<sup>(3)</sup>の程度は違ってくる。

鈴木〔1999〕のような労働の売買を重視す

る議論<sup>(4)</sup>は、労働力の売買という枠組みの議論では労働の統制という契機的重要性が後景に退いてしまうという主張のもとに唱えられているわけであるが、資本による労働力の消費の過程に焦点をあてていくことによって、労働力の売買の枠組みにおいても鈴木<sup>(4)</sup>の課題を達成することは可能なのではないだろうか。

資本の得る利潤は、労働力商品の購入と消費についての手腕の発揮のありようによって大きく左右されるものと考えられる、という点を確認しておくことにしよう。

### 1－3. 労働市場における価格付け

労働市場においては、需要側が価格付けを行い、それに供給側が対応するかたちが採られている。労働者の側が、労働力を売りに出すにあたって値付けをおこなうわけではない。

市場に商品を供給すること、その際に交換価値を表すこと。価値表現はこの2つの契機が同時になされるものとして規定されているが、労働力商品の場合は、後者の契機が、少なくとも表面上は、著しく消極化してしまっているわけである。

通常の市場においては、特定商品種の商品の市場に出ている数量と無数の消費者との量的対比から、より少ない商品側の価値表現をより多い消費者の側が観察し、対応する、という構造になっているとするならば、労働市場では、汎用性をもった労働力を有する労働者が無数に供給主体として想定され、雇用機会の数のほうがより稀少であることから、稀少な側の行動に多い側が対応する構造となっているものと考えられる。

この範囲においては、たんに市場慣行、便宜上の取引慣行であるに過ぎないともみなされよう。意欲の問題の処理のために後払いを想定することと同様である。

理論的にこの価格付けのありかたの意義を確定していくにあたり、ひとつの手がかりとなるのは意欲の問題であろうか。労働力の重

要な要素である意欲の多寡は、賃金に影響される面があるものと考えられる。労働力は、その能力の面についても商品としてその程度を表示することに困難があるものと想像されるが、意欲についてはさらに事前的な確定・表示が難しい。そこで、労働力商品の売買においては、定型的な表示の行いやすい雇用機会のほうが示され、そこに自らの能力・意欲を照らし合わせていくかたちでエントリーがなされていく構造が作られる。

意欲は、連続的な可塑性があるため、事前にある水準を画することを供給側で設定するよりも、賃金などの条件に対応するかたちで事後的にある水準で発揮するほうが便宜的である。生活費の可塑性もこの関係に適合的な側面となる。

## 2. 「型づけ」労働市場論と労働力賃借論

前節後半では、労働力の売買の枠組みのもとで、労働における意欲の問題を扱った。労働力は能力と意欲からなるものと考えられるが、本節では、能力の側面のほうに着目し、その変容の問題を扱いつつ、労働力賃借論の位置づけへと論を進めていくことにする。

### 2-1. 「型づけ」論の枠組み

労働市場の把握について類型のひとつである労働売買論は、庭師などの職人仕事に対価を支払う構造をモデルとしているものとみることができる。そこでは、労働サービスそのものが何らかのパッケージにくるまれて商品とされ、評価を段階づけることが想定しやすく、労働ないし労働力の質の相違の問題も論じやすい。

他方、労働力売買論では、価値規定において、労働力の再生産の契機が重視されている。技能の養成費の問題はその系として考慮するとしても、生活費賃金の想定への考慮に比

べれば、労働力の質的相違の問題は後景に退きがちである。

労働力の労働市場への参入の局面の検討を通して、労働力売買論がやや苦手とする労働の質の相違の問題を、労働市場の多層性と関連づけながら議論の前景に押し出しているのが、労働力の「型づけ」(小幡 [1990]) という考えかたである。

現代の労働において、熟練とそれを得るための訓練が重要な意味をもっているということに異論はあるまい。情報技術をはじめとする産業技術の高度化と革新の速さにより、一定の熟練はいまや労働において不可欠なものとなり、また、不断に何らかの訓練を受けることなしに労働の遂行は難しいものとなってきている。資本主義の発展の過程において、機械制大工業の展開は労働の単純化をもたらしたとされるが、機械技術・情報技術の進歩はかえって個別労働現場に新たな熟練を求めてきているようにも思われる。

このような訓練の問題が現代的な問題にとどまらず、労働力商品に本来的に潜んでいるものであるという立場から、労働力の「型づけ」という概念は提起されている。人は、特定の労働に対応した一定の「型」を獲得するものへと変容することではじめて労働市場に参入できるのであり、労働力商品にとってこの「型づけ」の問題は本質的であるというわけである。

この労働市場論における「型づけ」論の構造について、図1を用いて考えてみたい。<sup>(5)</sup>ただし、この図は次項の議論も見据えたものな

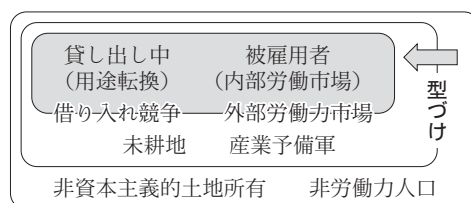


図1 「型づけ」論による労働市場と土地用役市場の理解

ので、土地用役市場をも扱うものとなっている。

まず、大枠として社会に存在している生身の人間の集合を考える。労働者の集合はその中にある。この労働者の集合の中には職にあぶれてしまっている部分もあるわけだが、多数部分は雇用されている状態にあるものと考えてよい。外部労働市場は、この被雇用のなかに入れるかどうかという境界をめぐるものとしてある。

「型づけ」という契機は、生身の人間のところから労働力人口の集合に入るところにおいて考えられている。何らかの「型」を獲得することによって、生身の人間ははじめて多層的な労働市場に参入することができ、労働者としてカウントされることになるというわけである。

この「型づけ」には、幅広いありかたが考えられ、たとえば、高校生や専業主婦がバイトやパートに出てみようと思決意するというようなレベルでもこの「型づけ」が働いたものと考えられるような、そんな幅広さをこの概念は内包している。

「型づけ」の概念が主なターゲットとしているのは、ある特定の仕事や職種に対応したやや広い意味での技能形成の問題であるが、ここでは、学歴などの曖昧なシグナルの獲得など、いわば労働力商品として包装紙にくるまれるというようなプロセス・契機をも含めて「型づけ」と呼んでおり、仕事に採用される時点で即戦力として使えなければならないというわけではないという意味で、やや広義の技能形成を指す概念となっている。

生身の人間は、就こうとする仕事を多かれ少なかれ念頭に置いて「型づけ」して労働市場に出ていくものと見られるわけだが、その際、たとえば、ある特定の型をもった労働者が20人居てそのうち常に18人は雇用されている、という状態にあるかと思えば、別の型では10人のうち5人は職にあぶれてしまう、と

いうことになってしまっているケースも考えられる。その場合、職にあぶれた5人のうちの数人は別の型の獲得にチャレンジし、18対2が18対5になり、5対5は5対2となっていくかもしれない。このように、労働者は自らを労働市場に適合させていこうとするものであると考えられる。

「型づけ」は、生身の人間を労働市場にエントリーする存在へと変容させる局面をひろく捉える概念である。ここには、変容の問題とエントリーの問題とがある。

エントリーという契機を「型づけ」のありかたの多様性と関連づけ、たとえば、家族賃金稼得をめぐる層から高校生のバイトのレベルにまで至るような、想定される賃金や意欲の水準を異にするエントリーのありかたを問題とすることで、多層性は、労働市場論における付加的要因ではなく、議論の焦点となる。

もうひとつの変容の問題は、原理論においては、時間をテーマとする地代論が得意としている領域である。次項では、そこを手がかりとして、労働力商品論への地代論の論理の援用について考えていく。

## 2-2. 地代論と労働力賃賃借論

「型づけ」と名付けられるような変形・改良のための投資が、企業や資本に経営資源として用いられる関係の外において行われる、というのは、もともと、地代論において、いわゆる土地合体資本について論じられてきた問題のひとつのありかたである。土地合体資本論においては、土地改良について、土地所有者による土地改良投資と借地農資本による投下というふたつのありかたが想定されるが、ここでの労働力「型づけ」論は、いわば、労働者自身による自己の労働力の「包装」として論じられていたのであり、土地所有者による土地改良投資と同様の構造をもった問題であると位置づけることができる。そして、雇用関係のもとで資本が労働者に課す訓練が、

借地農資本による土地改良投資に対応するものということになるだろう。

地代論の知見を労働市場の原理の分析に活かしていくとするならば、労働力を売買されるものと捉えるのではなく、賃貸借されるものと基本規定する立場を採ることになる。労働力賃貸借論である。

資本によって作り出すことができず、また、汎用性をもった経営資源である、など、土地と労働の資本の運動にとっての位置づけは類似する点が多い。労働力賃貸借論を採り、資本主義経済の原理において労働市場と土地用役市場とを同様の論理構成のもとに扱うという考え方には一定の妥当性を見出さう。

本節では、労働力を、どのような労働過程にも投入されうるものであるとともに、ある「型づけ」を経た上で特定の労働過程への適応を求められるものであると考えている。労働力は生身のまま労働市場に参入するのではなく、何らかの特定の「型づけ」を経てはじめて商品化できるものであるというわけである。

では、その「型づけ」は、もともと一様な性質をもったものとしての人間について作用する契機なのだろうか。ある型に鑄込まれるについて、ある程度の適性といったものがあるものと存在しており、どの型に比較的ラクに変形することができるのかには人によって違いがあるものと考えられるのではないか。

「型づけ」は一様な能力をもった労働力に始めて専門性を賦与する過程であるわけではなく、もともとの「型づけ」を経ていない状態においても、個々の特定の専門的労働過程への適合性や相性には差はあるものとみるべきであろう。

地代論では、優等地・劣等地の別を論理構成の中心に見据え、その優等・劣等の序列は部門毎に成立するものとされている。

労働力商品論では、労働のもつ汎用的性格を強調する一方で、適性の相違の問題を重視

してこなかったのではないだろうか。労働力賃貸借論に立って、地代論の論理を援用することで、この問題を原理的に位置づけることが可能になるものと考えられる。

「型づけ」論そのものは、労働力賃貸借説の枠組みでなくとも、労働力の売買の論理構成においても活かすことのできる議論であり、労働力の購入・販売におけるシグナリングの問題として、「型づけ」論を意義づけることができた。しかし、この視角の理論的有效性をより十全に引き出すためには、労働力賃貸借論に立って議論するほうがよいのではないだろうか。次項で扱う雇用期間中の「型づけ」という問題では、この点がより鮮明となる。

### 2-3. 雇用期間中の「型づけ」と土地合体資本論

前項の冒頭でも見たように、労働能力の変容は、外部労働市場への参入の局面で問題となるのみならず、雇用関係のもとでも観察される。

「型づけ」の議論は主としていわゆる外部労働市場における問題として提起されている。就職を控えた大学生が資格取得に励むというのもこうした例のひとつといえようし、近年では就職が大学生活の目的と化し、大学が学生の英検合格等を後押し・奨励するというのもよく見られるケースとなってきたようである。

ところが、こうした技能習得活動は就職以前の段階で行われるだけでなく、英語などの語学習得やパソコンやワープロの運用技術の習得といった訓練・研修は、いったん企業に勤めだした労働者に対しても課されているものでもある。同じような訓練・研修活動が労働市場の枠の内外で行われているわけである。

また、こうした活動の企業・労働市場の枠の内部・外部双方における観察は、語学などの汎用性の高い技能においてばかりでなく、たとえばアナウンス技術などの職種特殊的な

技能や医学知識といった高度な専門知識<sup>(6)</sup>に関しても見られるのであり、企業特殊な熟練の余地はあるにしても、専門技能・知識の訓練・研修も労働市場の内外でかなり同等に行われるようになってきているものとみてよいのである。

「型づけ」は労働市場を勝ち抜くために行われるのみならず、このように、雇用関係に入ってからも行われる。OJTであるか、特別の訓練機会を与えられるのかは別として、企業のなかでさらに技能形成・熟練を獲得させるための訓練がなされるだろうし、時にはこうした労働能力の変形を経て、企業内で別の職種に配転がなされるということも起きるだろう。内部労働市場の問題である。

「型づけ」のための活動は労働者自身の責任において行われるのみでなく、雇っている企業による投資として行われる場合もある。この両者の微細な差異を意識的に理論において扱っていくことが労働力商品の性格の把握にとっても意義があるのではないかと考えられる。

要素市場の内外での改良投資の存在については、これまで土地改良（ここでは土地合体系資本などを土地改良と一括して扱う）をめぐる議論が積み上げられてきた。

地主は土地の適性を勘案しつつ土地改良投資を行い、土地貸借市場に地片を供する。借地農は事前に確定している地代額を支払ってもなお超過利潤を残すことを目指し、土地改良を図り、場合によっては土地改良を行いながら用途の転換も行うものと考えられる。

投資の担い手や改良の成果の捉え方をめぐっては、地主が投下し収穫逦増ももたらすものと見る立場からの理論・実証両面の研究（河西 [1992]）もあるが、ここでは借地農資本も地主もどちらによる投下も考えられるものとし、大内・日高説のように地主による投下は比較静学による地代額画定論での地代表の書き換えとして理解できるものと考えること

にする。

借地農資本による土地改良投資は、契約された地代を支払って残るであろうところのいわゆる平均利潤を超えて、さらなる利潤を得ていくことを目指して行われるが、借地期間を超えて改良投資の効果が残存してしまうという問題が生じてしまう。改良投資の効果を十分に享受できないまま、むしろ新たな借り入れの際には、豊度の向上した土地としてより大きな額の地代を要求されてしまう結果につながってしまうことにもなるわけで、現場でもっとも土地の利用の状態を熟知した借地農による改良投資に制約がかかり、生産力の向上を阻害してしまう、という問題である。この矛盾を多少とも軽減する方法としては、投下費用の未償却分を借地農資本に返還する、有益費償還というやりかたがあった。

労働力商品についても、この借地農資本による土地改良投資の矛盾に対応する問題が存在するものと考えられる。

資本・企業によって行われる企業内訓練で技能形成をした労働者が、その技能・熟練を活かして、外部労働市場に出てしまう、というのでは企業にとっては訓練させた意味がない。契約解除をめぐる制度的な問題はあるが、理論的には借地農資本による土地改良投資と同じ問題を観察できるものと考えられる。

土地改良投資が土地の収益力を高め、再契約時に高い地代要求につながったり別の新たな借り手に利用されてしまったりするのと同様、労働力の場合、訓練を経て能力が高まった結果として、高い労賃獲得を求めての転職が可能となるというわけである。

契約期間を超えて効果が残存する土地改良投資を借地農が避けて生産力増進が阻害される、という土地改良の矛盾の論理を労働について適用するならば、企業は企業内訓練では汎用性をもった訓練投資よりも企業特殊熟練形成を好むものと考えられることにもなる。

とはいえ、技術革新や経済環境の変化が速

いなかでは、外部労働市場からの人材調達が絶えず迫られ、また、社会的な環境変化に対応した企業間での共通性の高い技能形成をさせることが業務遂行のうえで必要となってくるものと考えられるので、企業による「型づけ」投資の矛盾について、また別の軽減策が考えられなければならない。

有益費償還の論理を援用して訓練費用を退社の際に取り立てる、というわけにもいかないだろうが、勤続しなければ割を食うかたちに賃金カーブを工夫したり、退職金を積み上げる仕組みを使って、勤続のインセンティブを高めていくことで、事実上、有益費償還と同じ効果を持たせていくこともできるだろう。だが他方、人材獲得の外部労働市場への依存も強まる中では、年功的賃金カーブは採りにくくもなってくる。

労働力売買の枠組みでは、技能形成の費用の負担のありようは考慮しにくかった。労働力の価値を規定する生産・再生産の費用は生活費として考えられてきたが、より能力の中味に立ち入った部分での技能形成の過程を扱っていくについては、貸借論の立場に立って、地代論における土地合体資本論を援用するほうが分析に適しているのではないだろうか。

#### 2-4. 生活費賃金と労働力賃貸借論

労働力賃貸借論では、労働者および労働者階級の生活の維持という面への認識が消極化されてしまう可能性がある。差額地代論をベースに精緻化された地代論の論理を援用するとき、労賃については労働力としての質の相違が差額として生じてくることは説けるが、生活費賃金の想定を跡づける論理は構成しにくい。

「型づけ」論は、この賃貸借論の弱点を補完するものと考えられる。「型づけ」は、労働市場へのエントリーの契機をとらえる概念であった。そこに着目することで、労働市場＝資本主義セクターと外圍の家族・共

同体・農村との行き来という構造を顕在化し、労働力の生産・再生産の確保という問題が労働力賃貸借論においても無視しえないことが示される。

労働市場へのエントリーには、生活・生存の確保が前提となる。非資本主義セクターから参入するにあたって生活費賃金<sup>(7)</sup>の確保を条件として重視する労働者もいるだろうし、自らの労賃以外から生活の糧を得られることを前提にして、安価な労賃をもたらす類の労働機会を求める者もいるかもしれない。

福祉社会論でいうところの給付の必要原則と貢献原則のうち、労働力売買論は必要原則に焦点を合わせていた。労働力賃貸借論は貢献原則を論理の基礎に置いていたものと考えられるが、「型づけ」論を導入することで、必要原則との関連をも問題にすることができる。

このように、「型づけ」という概念を用いることによって、労働力賃貸借論は、その意義を深め、またその議論の弱点を補うことができるものと考えられる。

#### おわりに

本稿では、生活費賃金の想定のリアリティを問題としたが、働くことと生活費を稼ぐことをいったん切り離して考えることも、資本主義の原理を考えていく上で重要であろう。ベーシック・インカムについての議論（たとえば Fitzpatrick [1999]）は、そのための有効な手がかりとなるだろう。その際は、労働の成果が経済を支えているのではなく、共有資源としての自然の賜物の享受が経済の本質である、とする立場への目配りにまで遡って検討することになろう。

生活費賃金の問題に関連して考究されるべき点として、労働におけるフルタイムとは何か、という問題も挙げることができる。フルタイムの労働により生活費賃金を稼得する、

という枠組みの基底部分を再検討していく必要がある。

本稿では、労働力を売買、ないしは賃貸借するという枠組みで、労働市場・労働過程の諸問題を検討し、労働の売買という枠組みには依拠しなかった。

近年、感情労働（Hochschild [1983]）という概念が提起されている。この概念は、労働サービスそのものの商品化という労働の売買の議論と親和的なものとなっている。感情労働論の知見を検討していくことにより、あらためて労働売買論の意義と限界を画していく作業が求められよう。

#### [注]

- (1) この部分の基本的着想については、経済理論学会第47回大会（1999年）において、「土地用役商品と労働力商品の統一的把握」と題して分科会報告している。
- (2) ただ、購入も消費も、経営構想を背景として行われるものであって、その経営構想そのものも問われるところではある。

たとえば、物的変換を活動のなかに含む産業資本的形式の資本において、鉄やガラスを原材料として何か別の使用価値物を産み出すにあたって、石油ランプを作るならば、その活動の成果たる商品は、原材料をはじめとする投下された不変資本の価値をほとんど上回ることのできない価値評価しか得られないかもしれないが、自動車生産の場合は大いにプラスアルファを獲得できるということにもなりうる。財・サービスを産み出す活動において、投下された不変資本の価値と成果としての財・サービスへの市場の価値評価との間には、プラスにせよマイナスにせよ何らかの差額が生じているはずであるが、その原因は人間活動＝労働の関与に帰せられる。この差額がマイナスであれば、早晩、資本はその生産部門からの退出を余儀なくされるだろうし、プラスであるとしても、労働力商品への投入をその範囲でペイできるのでなければ利潤が生まれず、やはりいずれ退出となっていくことになる。

資本主義経済は、利潤を稼得し得ている諸資本の集合であると考えられることもできるので、

社会的に見れば、労働力商品の購入に充てられる価値を上回って人間活動＝労働の成果が得られているということになる。剰余価値率がプラスであるとはこうした事情を指している。

どのような財・サービスの生産に向かうか、などの経営構想が、利潤の稼得の有無を大きく左右している。不変資本部分を超える価値（いわば、可変資本＋剰余価値）が人間活動＝労働の成果であるとするならば、経営構想という人間活動も労働に入るということにもなるかもしれない、あるいは、人間活動を経営構想＋労働と考えるべきであるという解釈も考えられることになろう。

- (3) このドアとシャシーの例は、福永晶彦氏のご教示による。
- (4) 鈴木は、労働力商品が擬制商品であるというのは、本来、商品たりえないものが商品化されている、という意味（ポランニー的？）ではなく、労働力が商品となっていると解釈することで説明を合理化している学知的見地においてのみ「労働力商品」が存在しているという意味においてである、とする。そして、労働力商品の売買として資本主義的労働をとらえることで、労働者の統制機構の重要性の認識が後景に退いてしまう、としている。

労働の売買は、労働サービスの有用効果が規格化・数量化して示しうるものである場合には可能であるかもしれないが、付帯する労働条件を規定する困難などもあり、通常の雇用労働においては具体的労働サービスの売買というかたちを採ることは難しい。しかし、鈴木は、背後で作動して「労働の売買」を可能としている統制機構の意義に着目する必要を説き、労働力商品という概念装置による説明をそのクリアさゆえに退けるのである。

- (5) ここから先の「型づけ」論の展開は、小幡の概念提起をもとにしてはいるが、筆者（勝村）の私見であり、議論の当否の責は筆者にある。
- (6) 医学の教育は、大学教育として医学部において行われるばかりではなく、たとえば、電機メーカーに入社後に医療機器の製造・販売を担当することになった者に医学知識習得の研究を施すかたちなどでも行われている。
- (7) 1－1で労働力売買論のもとで産業予備軍に着目したのと同様、「型づけ」論を加味した労働力賃貸借論においても、資本主義の外圍でも暮らしていくことができる、ということが、生活費賃金の論理の背後にあるものとする

ことができる。

資本主義経済が、経済システムとして存立できるためには、大多数の人々の暮らしを労働力の商品化のもとで養っていくことが根拠づけられねばならず、生活費賃金の想定は重要な契機となっている。

生活費賃金の想定が、非資本主義セクターの存在や最低賃金制などの制度的要因に依拠しなければリアリティをもちえないとするならば、資本主義のシステムとしての自立性はあらためて問題にされなければならない。

[参考文献]

- 小幡道昭 [1990] 「労働市場の变成と労働力の価値」(東京大学『経済学論集』56-3.)
- 河西 勝 [1992] 『農業資本主義』, 世界書院
- 鈴木和雄 [1999] 『労働力商品の解説』, 日本経済評論社
- Fitzpatrick, T. [1999] Freedom and Security: Introduction to the Basic Income Debate, Macmillan Press (武川・菊地 訳『自由と保障』勁草書房, 2005)
- Hochschild, A. R. [1983] The Managed Heart: Commercialization of Human Feeling, University of California Press (石川・室伏 訳『管理される心』世界思想社, 2000)